

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

【令和2年度作成】

施 策 名 (小項目)	生涯学習の機会充実	決算書 P182-185	(款)10 教育費 (項)6 社会教育費 (目)1 社会教育総務費
コード	02-02-06	作成者	社会教育課長 竹林 幸作 (tel 64-1841)

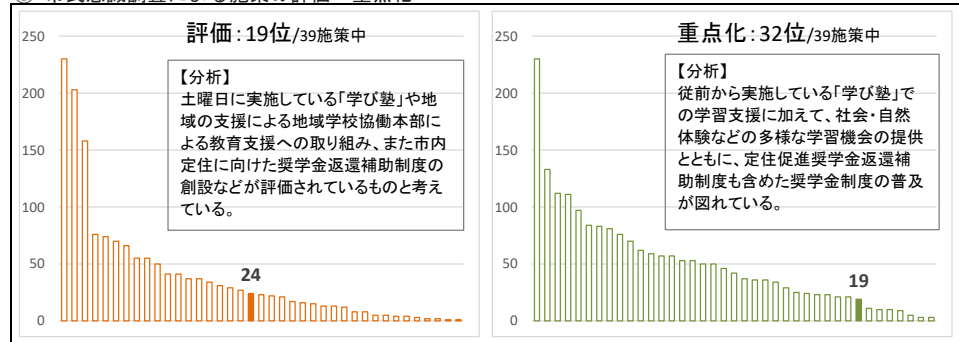
この施策の アピール ポイント	生涯学習の成果を発揮し地域に還元する場として、学校支援ボランティアがあり、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動として定着しつつあります。また、子どもの読書活動の推進を目的として、関係者の資質向上やネットワークの構築を目指した取組もなされています。
-----------------------	---

この施策の 平成31年度の 施政方針	生涯学習の機会充実につきましては、学校支援地域本部事業や備前まなび塾＋（プラス）等を通じ、市民やNPO関係者がボランティア等として活動する場の拡充に努め、大人による教育環境への参画を推進するとともに、異世代間の交流を促進してまいります。 また、奨学金貸付制度並びに新規卒業者を対象とした定住促進返還支援制度の広報活動等、周知に努めてまいります。
--------------------------	---

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」
	基本計画（中項目）	自分を磨ける・自分を変えられるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	全ての市民が様々な機会や場を活用し、自らの学習意欲に気付き、学び、生活を豊かにするとともに知識や技術を伝えることで人々の連携が深まっています。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	生涯学習の成果を発揮し地域に還元する場として、地域学校協働本部、備前まなび塾＋があり、多くの市民が地域、家庭、学校、NPO等との連携のもと、教育支援ボランティアとして参画しています。また、子どもの読書活動を推進するため、市内の読み聞かせボランティア等も活発に活動を行っています。 今後はボランティア間のネットワークづくりや資質向上のための研修、さまざまなボランティアをつなぐコーディネーターの養成が必要となります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 市民参画による教育支援活動の推進とネットワーク化 研修機会の充実 学習の成果を発揮する場の提供 学習活動の深化と支援者の意識高揚 奨学金制度の拡充 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H29	H30	R1				
成果指標 備前まなび塾+の参加率 (参加者数/対象児童生徒数)	目標	%	18.0	18.5				
	実績	%	23.0	23.0			R2	19.0
	達成率	%	130.6	124.3	128.1		R4	20.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標 ① 自発的な学習に取り組んだり、趣味の会やサークル活動に参加している市民の割合	目標	%		35.0		市民意識調査結果 (H26・28・30は未実施)		
	実績	%		29.1			R2	37.0
	達成率	%		83.1			R4	40.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標 ② 市奨学金の利用者数	目標	人	7	7	7			
	実績	人	4	7	3		R2	7
	達成率	%	128.6	100.0	42.9		R4	7
	ベンチマーク						—	—
参考指標 ③ 成人式への参加率（参加者数/対象者数）	目標	%	79.0	79.0	79.0			
	実績	%	80.1	70.4	78.0		R2	79
	達成率	%	101.4	89.1	98.7		R4	80
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
社会教育課	地区公民館管理運営事業	生涯学習の場として、地域を巻き込んだ公民館活動による交流の機会が提供できる。
社会教育課	図書館運営事業	図書館は社会教育施設であり、知識の拠点として生涯学習には欠かせない施設である。

⑧ 施策の評価

項 目	評価	5: 非常に高い 4: 高い 3: どちらともいえない 2: 低い 1: 非常に低い
		判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	4	「備前まなび塾＋」をはじめ、市民が自主的に学習に取り組むことは生涯学習の推進にとって重要です。また、自発的な学習や趣味、サークル活動を実践されている市民が増えることは、指標として適切であると考えています。
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か？	4	「備前まなび塾＋」として体験学習をはじめ英語や地域のコンテンツを取り入れ実施しています。地域学校協働本部事業には、地域全体の力が発揮されるものとして有効であり、実態に合わせ内容を見直しながら手段の最適化を図ります。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	子どもを支援することで、大人も学べる事業が多い施策です。自ら学ぶ市民を増やすのは容易ではないですが、社会教育施設の事業と併せて、少しでも目標に近づけるように工夫が必要です。
進行年度(R2年度)の取組内容 (課 題 解 決 状 況)		「備前まなび塾＋」は、新型コロナウイルスの影響もありますが、通常の土日講座に加えて、オンラインでの実施など工夫を凝らしながら体験活動に取り組みます。 奨学金制度については、時限的に貸付制度の緩和、給付金制度の創設を行います。また、引き続き定住促進奨学金返還補助制度による奨学金の返還金補助を受付けます。
翌年度(R3年度)の取組目標		大人から子どもまでが、「だっぴ」事業などを通じて、まちの未来を真剣に議論するような場を増やしていければと考えています。地域全体での教育支援に向けた地域学校協働本部の活動と併せて学校運営協議会の設置も検討していきます。「備前まなび塾＋」では、タブレット端末のソフト利用や漢字検定の推進を図り、参加者が自主的な学習がより身につくように努めていきたい。
二次評価者コメント <div> <div>役職</div> <div>教育部長</div> <div>氏名</div> <div>田原 義大</div> </div>		学ぶことの楽しさと喜びをより多くの市民で共有しそれを広げていくため、各種生涯学習事業へ市民が自主的、主体的にかかわっていただけるよう、広報活動を積極的に行う。また学んだ成果を発揮する機会を設けることなどにより、市民のまちづくりの主体者としての意識高揚と成長を目指す。
		基本施策への 貢献度 3 中 立